

市長の地域説明会～地域コミュニティのしくみづくりなど～

質疑応答

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 27 日（土）10 時 00 分～12 時 20 分
- 2 場 所 琴海南部文化センター
- 3 参加者 88 人
- 4 出席者 市長、総務部長、企画財政部政策監（地域コミュニティ担当）、総務部政策監（行政サテライト担当）、福祉部政策監（地域包括ケアシステム担当）

<（仮称）地域コミュニティ連絡協議会（以下、「協議会」とする。）について>

- 形上地区の育成協としてやりたい。地域の歴史と文化をまとめる部会を作りたいがどうか。
- 協議会の範囲をどう考えているのか。範囲を大きくすると末端の声が聞こえにくくなるため、単位自治会など、より小さい設定の方が動きやすいのではないかと。

・地域コミュニティ推進室の職員が小学校区範囲で出向いて、地域の方々とお話をさせていただく。協議会の範囲や内容については、地域の方々に決めていただきたい。どの範囲だったら有効に、効率的に運営していけるか等、相談させていただきたい。

- 事務局は市役所職員を想定しているのか、それとも地域の人を想定しているのか。

・地域の方々での事務局を想定している。事務局に負担がかかると思われるため、交付金から人件費を出すこともできるようにしたいと考えている。事務局を置いていただき、協議会内、市との連携をしっかりとほかっていただきたい。

- 協議会をつくる中で、自治会加入率を上げる方策も考えているのか。自治会と行政の交流が薄いと感ずるので、もっと地域へ出てきてほしい。

・協議会をつくることで、自治会をはじめとする色々な団体が、互いの活動について知る機会になるのではないかと考えている。お互いの活動を知り、情報を共有することができる。他都市では、協議会をつくり、自治会が地域のためにどのような活動をしているのかを知ることによって、自治会加入について考え、加入者が増えているという事例もある。地域を支えていらっしゃる自治会の活動が柱だと考えているので加入率を上げるということよりは、まずは自治会の活動について知っていただくことに取り組んでいき、自分にできることは何かを考え、活動に参加するきっかけとなるような話し合いをしていきたい。

・自治会と行政の交流が薄いということについては、現在も地域を支える職員はいるが、今後「まちづくり」が業務として明記されることで、より一層地域と交流していけるのではないかと考えている。

<拠点について>

- 協議会の拠点となる場所を、地域センターの中に置けないか。また、そうした拠点のインターネット環境整備（wifi など）が必要である。
- 波佐見町などまちぐるみで業者と手を組んで、まちのいたる所に free wifi などの環境整備を行っている。全家庭に整備する必要はなく、公民館等に使いやすい端末を置く等のことをしてほしい。インターネットを利用した先進事例はいくらでもあるので、民間任せにせず行政も積極的に取り組んでほしい。

- ・地域センターの中に置くかどうかは、行政サテライトの再編成とともに考えていきたい。また、会議の場という意味での拠点なのか、事務局が常在している場所という意味での拠点なのか、広さや機能等で変わってくる部分もあるため、地域の方々と話し合っていきたい。
- ・琴海地区を含め、市内でインターネット環境がまだ整備されていない地区が点在している。基本的に民間事業者が採算に合うかどうかで判断をされており、市役所からも民間事業者へ話をしているが、なかなか整備されないという現状。これは全国的な問題であるため、国による民間事業者への助成金などといった整備制度ができないかと、市長会等を通じて国へ要望している。
- ・公民館、ふれあいセンターについては、今年度の予算で free wifi を導入予定。その他の公共施設でのインターネット環境整備については、市民の方々の意見をいただきながら進めていきたい。

<交付金について>

- 交付金制度ができることで、各団体に対する補助金が減るのではないか。減らすためにこの協議会を作らせるのではないか。

- ・30 年度からの交付金制度は、まだしっかりと制度設計ができていないわけではないが、既存の団体への補助金は変わらない。協議会を立ち上げ、まちづくり計画を立てていただいた中の事業計画について交付金を出していきたいと考えている。現在行われているイベント等が、計画書と重複してくることもあるため、そのあたりについてはこれからしっかりと話し合っていきたいと考えている。現時点で各団体に出している既存の補助金について、減らそうといった考えはない。
- ・交付金があるから何かをしようではなく、地域がこれから変わっていく中で暮らしやすくするためにはどんな取り組みが必要かを考え、必要があれば、交付金を使うというように考えていただきたい。そういう話し合いを重ね、行動していく中で地域の足腰は強くなっていく。地域の足腰を強くするために地域コミュニティのしくみがあり、そのために交付金の制度もうまく活用してほしいと考えている。

<行政サテライト機能再編成について>

- さざなみ会館あたりの北部地域にも、地域センターを設置してほしい。
- 野母崎には連絡員事務所がある。琴海の北部地域にも設置できないのか。
- 事務所の取り扱い業務や仕組みなど、概要を教えてください。現在長浦にある琴海行政センターが村松に移動し地域センターとなり、現在の村松事務所が長浦へ移動し長浦事務所となるということだが、体制や人員の移動はどうなるのか教えてください。窓口業務に携わる職員は減るのか。

- ・連絡員事務所については、昨年 11 月と今年 1 月に説明に伺った際、形上地区の方に要望をいただいて内容検討をしている。

- ・野母崎の連絡員事務所の具体的な業務内容としては、申請書等を受け付けて行政センターに送付したり、証明交付の申請を受け、行政センターで発行したものを連絡員事務所で交付する等である。現時点では、野母崎の連絡事務所のイメージで、さざなみ会館にいらっしやる指定管理の職員の方々をうまく任用できないかも含めて、検討している最中である。こういった形になるか決まり次第、きちんと説明させていただきたい。
- ・人員については、村松事務所から長浦事務所にそのまま移動する予定である。現在の正規職員と再任用職員は琴海行政センターに35人、村松事務所に3人配属されているが、今後は地域センターに10人、長浦事務所に3人、また総合事務所に約40人が配属される予定であり、琴海のエリアとしての職員数は増える予定である。窓口業務の職員の数是不変わる。

●総合事務所の権限、決裁権はどこまであるのか。再編成することにより、地域サービスは向上するのか。

- ・部長級の職員を配置し、部相当の組織となる。決裁の権限の具体的な例として、土木関係の工事については5千万円まで部長で決裁ができる。一番の特徴は、現在行政センターにある建設産業係を地域センターには設置しないため、その場ですぐに対応することは難しいかもしれないが、総合事務所に専門職員のチームを置き、予算執行権や決定権を持つことにより、地域の特性や実情に合わせて、総合事務所で判断し優先順位をつけることが出来るようになることである。専門職員を配置する総合事務所と、窓口となる地域センターとの連携によって、トータルのサービスは向上するものと考えている。

●地域センターの名称が、地域包括支援センターと似ているので市民が混乱するのではないか。

- ・名称を考えるにあたって、内部で検討する中で「支所」や「行政センター」のままでいいじゃないかという意見もあった。しかし、今回新たな市役所のしくみをつくり、地域の方々と力を合わせて一緒にやっていくといった意味合いから「地域センター」とした。浸透するまでご迷惑をおかけするかもしれないが、よろしくお願ひしたい。

<その他>

●地区公民館のふれあいセンター化によって、使用料は地域ごとに変わるのか。地域の人に負担がかかるのではないか。ふれあいセンター化のメリットはなにか。

- ・現在各地のふれあいセンターの使用料については市の条例で決めるため、地域ごとに決めるわけではない。
- ・ふれあいセンターは地域の方々に運営をお願いすることになる。運営費は必要な経費を積算し、委託料として市が負担する。地区公民館よりも利用の制約が少なく地域の方がより集まりやすく使いやすいので、地域の拠点として使っていただきたい。

●琴海地区では住民の交流親睦を目的とした運動会のあり方を見直そうとしている。説明の中で防災運動会の話がされていたが、子どもから大人まで楽しめるような防災種目を他にも教えてほしい。

- ・防災危機管理室に確認し、後日連絡させていただく。

●畝刈の魚市場周辺は、水産用の工業団地として整備されたものだと思うが、空き地がたくさんある。有効に活用して雇用の場を確保できないのか。

・よその地域の人口が減ってきている中で、三重地区全体の人口は少しずつ増えてきており、魚市場の施設自体もできた頃と状況が変わってきている。魚市場ができたことで魚市場関連の施設ができ、そこに人が住むようになり人口が増え、直接魚市場に関係のない施設やお店も増えてきている状況。また、魚市場自体も施設がどんどん新しくなったり、民間の参入や国の水産関係の施設が集まってきたりしている。三重は、魚市場があるまちという選択をする中で発展してきた経緯があるため、魚市場を核にしたまちづくりを色々なかたちで進めていかなければならないと考えている。地域によってまちづくりの動きは様々であり、琴海についても琴海の資源をどう生かすかを考えたまちづくりに、地域と一緒に取り組んでいきたいと考えている。

●人口減少や高齢化対策には働く場所の確保が問題となっている。企業の誘致にはインターネット環境の整備が必要。若い世帯の移住についても同様だと思うがどうか。

・雇用の問題が一番大事だと思っているが難しく、製造業の誘致は土地や交通のアクセスなど、色々な条件が整っているということが大きな要素となる。そういった条件を考えると、長崎よりももっと便利な都市がたくさんあり、長崎において製造業の誘致は大変難しい環境にある。そういう中でも、少しずつ茂木や東長崎等のほうで少しずつ土地を造成したりして進めている。また、製造業以外の企業についても誘致に力を入れており、最近長崎へ進出している企業は製造業以外が多い。地震が少ないこと、人材が確保しやすいことから進出が増えている。ここ数年だけでも、数千人規模の雇用があった。そういう中で、インターネット環境も仕事の面でも生活の面でも大事な要素の一つであり、どう環境を整えられるか財源の問題もあるが、取り組んでいきたい。

●これまで道の駅の必要性を訴えてきたが、全然進展がない。琴海の活性化には必須と考えているが、市長の見解はどうか。

・道の駅の話だが、根っこには琴海の資源をどう生かし、どう発信していき、また、琴海の中でお金が落ちる産業の仕組みや、地域の方々の元気にどう繋げていくかといった話だと考えている。長崎市で現在登録されている道の駅は、外海の1か所、直売所は数か所がある。まちづくりにおいて地域によって様々な課題があると思う。そういった課題に対して、総合事務所ができることでより身近な所で地域のみなさんと一緒に考えていきたい。おそらく、道の駅について様々な話がなされていると思うが、これまで検討してきた経過も踏まえて、協議会の中で検討するテーマにしたいだけだと思う。